



平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月13日
上場取引所 東

上場会社名 寺崎電気産業株式会社
コード番号 6637 URL <http://www.terasaki.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 寺崎 泰造
問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画室長 (氏名) 池田 康孝
定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日
有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日
決算補足説明資料作成の有無 : 有
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

TEL 06-6692-1131
平成28年6月30日

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	39,400	△0.9	3,661	10.9	3,926	1.2	2,740	2.5
27年3月期	39,777	7.6	3,302	58.2	3,881	48.6	2,673	25.1

(注) 包括利益 28年3月期 1,142百万円 (△74.7%) 27年3月期 4,523百万円 (52.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円銭	円銭	%	%	%
28年3月期	210.34	—	10.1	8.7	9.3
27年3月期	205.22	—	10.9	9.4	8.3

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 一百万円 27年3月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円銭
28年3月期	45,485	27,659	60.7	2,119.82
27年3月期	44,793	26,674	59.5	2,044.00

(参考) 自己資本 28年3月期 27,619百万円 27年3月期 26,631百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	3,974	△1,660	361	10,694
27年3月期	1,353	△1,664	862	8,497

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円銭	円銭	円銭	円銭	円銭	百万円	%	%
27年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	156	5.8	0.6
28年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00	156	5.7	0.6
29年3月期(予想)	—	0.00	—	14.00	14.00	—	—	—

(注) 29年3月期(予想) 期末配当金の内訳 普通配当 12円00銭 新本社工屋移転記念配当 2円00銭

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円銭
第2四半期(累計)	18,610	△0.9	660	△46.1	690	△52.6	500	△46.9	38.38
通期	39,710	0.8	2,500	△31.7	2,570	△34.5	1,840	△32.9	141.22

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 ④ 修正再表示 : 無

詳細は、添付資料17ページ「5. 連結財務諸表(5) 連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年3月期	13,030,000 株	27年3月期	13,030,000 株
② 期末自己株式数	28年3月期	1,021 株	27年3月期	1,021 株
③ 期中平均株式数	28年3月期	13,028,979 株	27年3月期	13,028,979 株

(参考) 個別業績の概要

平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	25,225	△1.9	925	△15.4	1,540	△20.7	350	△69.0
27年3月期	25,718	4.2	1,093	—	1,942	99.8	1,131	10.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	26.90	—
27年3月期	86.83	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
28年3月期	27,148	46.1	12,509	46.1	960.16			
27年3月期	26,029	47.7	12,425	47.7	953.70			

(参考) 自己資本 28年3月期 12,509百万円 27年3月期 12,425百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表及び財務諸表の監査手続が実施されています。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料は、平成28年6月3日(金)以降に当社ウェブサイトに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	8
(1) 会社の経営の基本方針	8
(2) 目標とする経営指標	8
(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題	8
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	17
(継続企業の前提に関する注記)	17
(会計方針の変更)	17
(連結貸借対照表関係)	17
(連結損益計算書関係)	18
(連結包括利益計算書関係)	19
(連結株主資本等変動計算書関係)	20
(連結キャッシュ・フロー計算書関係)	21
(開示の省略)	21
(セグメント情報等)	22
(1株当たり情報)	25
(重要な後発事象)	25
6. 個別財務諸表	26
(1) 貸借対照表	26
(2) 損益計算書	28
7. その他	29
(1) 役員の変動	29
(2) その他	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、新興国、資源国において弱さがみられるものの先進国を中心に総じて緩やかな回復基調となりました。米国では、ドル高や新興国経済の減速などによる影響等から輸出や設備投資にやや弱さがみられますが、個人消費を中心とした内需の成長は続いており、回復基調が持続しました。欧州では、新興国経済の減速に伴う輸出の伸び悩み等により回復ペースに鈍さがみられますが、消費主導の緩やかな回復基調が持続しました。新興国経済は、中国では景気は緩やかに減速しており、他の地域でも中国経済の減速の影響がみられるほか、資源国においても弱さが見られました。

一方、わが国経済は、企業収益、雇用は改善の動きも見られますが、新興国経済の減速の影響にて輸出、生産に弱さが見られ、景気の回復の基調はやや横ばいの動きとなりました。

当社グループをとりまく経済環境は、国内における民間設備投資においては、内需の停滞や外部環境の不透明感から力強さを欠く状況が続きしました。海外においては、インフラ市場の需要は新興国を中心に堅調に推移しました。当社の主要顧客である造船業界においては、竣工量は前年に比べ若干増加しましたが、受注量は、国内においては、円高是正、船体構造に関わる新規制、窒素酸化物3次規制の適用前の駆け込み需要等を背景に一定量の受注がありました。海外においては、海運市況の悪化に伴うばら積運搬船の需要の減少、原油価格下落に伴う海洋掘削市場の低迷等により受注量は減少しており厳しい状況が続きしました。

このような状況のもと、当連結会計年度の業績につきましては、売上高は394億円と前年同期比0.9%の減収となりました。利益面では、営業利益は、原価低減等の収益改善の効果及び原材料価格の安定もあり、36億61百万円と前年同期比10.9%の増益となり、経常利益は、第3四半期までの円高是正の持続等もあり、39億26百万円と前年同期比1.2%の増益となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は、特別損失にて本社移転に伴う本社賃貸借契約の解約損及び移転損失引当金繰入費用を計上、また、特別利益にて当社100%出資の海外連結子会社の固定資産売却益を計上したことなどに伴い、27億40百万円と前年同期比2.5%の増益となりました。

なお、製品別の連結売上高は、システム製品（配電制御システム等）が215億36百万円と前年同期比8.1%の増収、機器製品（低圧遮断器等）が178億63百万円と前年同期比10.0%の減収となりました。

当社グループのシステム製品の連結受注高は、国内船舶部門にて、中国市場向け以外の市場にてコンテナ船、LNG船等の受注を重ねることが出来ましたが、中国造船市場の受注低下の影響を受けた為、前年同期を0.8%下回る211億32百万円となりました。その結果、連結受注残高は前連結会計年度末より4億3百万円減少し、193億96百万円となりました。

なお、機器製品は、計画生産を行っているため、上記受注高、受注残高には含めておりません。

当連結会計年度におけるセグメント別の業績は以下のとおりであります。

「日本」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）は、国内船主向けのばら積運搬船の売上が前年同期に比べ増加し、海外造船向け大型タンカー、国内造船向けコンテナ船の売上を計上したことに加え、その他の船種、陸電供給システムの売上也一定量の売上があり、売上が前年同期に比べ増加しました。

産業用システム製品（配電制御システム）は、コージェネレーションシステム等の分散型エネルギー関連の売上が引き続き堅調に推移して、鉄道関連施設向け配電制御システム等の売上也ありましたが、国内向け大型プラントの物件が無く、前年同期に比べ減少しました。

医療関連機器製品は、医療機器では、売上が増加し、また臨床検査機器では、新機種を本格展開したことによる効果もあり、売上は増加しました。この結果、医療関連機器製品全体でも、売上が前年同期に比べ増加しました。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、船舶向けの各種点検作業が堅調に推移し、国内の鉄道関連施設のエンジニアリング作業もあり、売上が前年同期に比べ増加しました。

この結果、システム製品全体の売上は前年同期に比べ増加となりました。

機器製品（低圧遮断器等）は、国内向けでは、マーケットの停滞により、新エネルギー分野における直流ブレーカの需要を含め売上が減少し、海外向けについても、オセアニア地域、東アジアの船舶市場向けの売上減少等により機器製品全体の売上は、前年同期に比べ減少しました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は、238億50百万円と前年同期比2.7%の増収、セグメント利益は、機器製品の売上減少等により、26億31百万円と前年同期比6.3%の減益となりました。

「アジア」

船舶用システム製品（船舶用配電制御システム等）では、海運市況の悪化に伴う中国造船市場向けでの売上減少や東南アジアにおける海洋掘削市場の低迷の影響により、売上は前年同期に比べ減少しました。

機器製品（低圧遮断器等）では、マレーシア国内向けについてはプロジェクト案件等もあり堅調に推移しましたが、他の地域は総じて市況停滞の影響により、売上は前年同期に比べ減少しました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は、109億26百万円と前年同期比6.7%の減収、セグメント利益は米ドルに対する現地通貨安等により、15億60百万円と前年同期比15.0%の増益となりました。

「ヨーロッパ」

機器製品（低圧遮断器等）は、ライフサイクルサービスの売上は増加しましたが、英国内、中近東向けの売上が減少したことにより、売上は前年同期に比べ減少しました。

その結果、当セグメントの当連結会計年度の売上高は、45億29百万円と前年同期比2.9%の減収、セグメント利益は収益性の高いライフサイクルサービスの売上が増加したこと等もあり、2億92百万円と前年同期比67.1%の増益となりました。

次期の世界経済は、中国経済の減速や金融市場の動向など不透明感があるものの、循環的な回復を続ける米欧が下支えすることで全体としては力強さには欠くものの次第に安定に向かうと見込まれます。米国では、ドル高や新興国経済の影響による輸出や設備投資に弱さが見られますが、内需を牽引役として、自律的な景気拡大が続くと見込まれます。欧州では、新興国経済の減速による輸出の減少などにより回復ペースは鈍いが、消費主導の緩やかな回復が続くと見込まれます。新興国経済は、中国は過剰投資などの構造問題などにより経済は減速すると見込まれ、その他地域でも、資源安や中国向け輸出の低迷、米国利上げなどに伴う資金流出圧力の高まりなどから減速傾向が続くと見込まれます。

一方、日本経済は、雇用は改善傾向にありますが、中国経済の減速や金融市場の動向などから先行きが不透明な状況が続くと見込まれます。

当社グループの経済環境は、主要顧客である造船業界は、船腹需給のバランス崩れの影響により厳しい状況が続くと予想されます。新造船の竣工量については、一定量の受注残高を確保していることより増加傾向が見込まれますが、受注量は、中国経済減速等に伴う荷動きの鈍化、船体構造に関わる新規制、窒素酸化物3次規制の適用前の駆け込み需要の反動もあり、減少するものと予想されます。一方、設備投資関係は、国内は、全体としては緩やかに回復するも立ち上がりはやや鈍いと予想されます。海外においては、インフラ市場の需要は新興国を中心に堅調に推移すると予想されます。当社の収益に大きな影響を与える為替レートの動向、原油価格や銅・銀等の原材料価格の変動には注視する必要があります。

このような状況のもと当社グループでは、営業活動の強化と新製品によるシェア拡大を図るとともに、設計・生産の改善活動の強化によって原価低減と生産性向上を図り、更なる業績改善に努めてまいります。また、本年5月に本社を移転し、本社と事業所を集約することにより、本社機能の充実と社内各部門間におけるコミュニケーションの向上を図り、生産性向上及び経営の合理化を図ります。また、BCP（事業継続計画）を強化し、企業の持続的向上を図ってまいります。

当社グループの、現時点での平成29年3月期の連結業績予想につきましては、売上高397億10百万円、営業利益25億円、経常利益25億70百万円、親会社株主に帰属する当期純利益18億40百万円を予想しております。

なお、業績予想の前提となる為替レートは、1米ドル：110円、1ユーロ：120円、1英ポンド：160円、1豪ドル：80円を想定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

資産の部では、受取手形及び売掛金が4億16百万円並びにたな卸資産が13億55百万円それぞれ減少した一方、現金及び預金が21億86百万円増加したこと等により、流動資産は前期末比4億69百万円増加し、332億87百万円となりました。

固定資産では、無形固定資産が6億64百万円及び退職給付に係る資産が2億28百万円それぞれ減少した一方、有形固定資産が13億72百万円増加したこと等により、前期末比2億22百万円増加し、121億97百万円となりました。

この結果、資産合計は前期末比6億92百万円増加し、454億85百万円となりました。

負債の部では、支払手形及び買掛金が6億33百万円及び未払法人税等が1億39百万円それぞれ減少したこと等により、流動負債は前期末比5億98百万円減少し、128億35百万円となりました。固定負債では、役員退職慰勞引当金が2億30百万円及び繰延税金負債が3億33百万円それぞれ減少した一方、長期借入金が4億77百万円及びその他の固定負債が3億40百万円それぞれ増加したこと等により、前期末比3億6百万円増加し、49億89百万円となりました。

この結果、負債合計は前期末比2億92百万円減少し、178億25百万円となりました。

純資産の部では、為替換算調整勘定が10億63百万円及び退職給付に係る調整累計額が4億21百万円それぞれ減少したこと等により、その他の包括利益累計額が15億96百万円減少した一方、親会社株主に帰属する当期純利益27億40百万円の計上等により利益剰余金が25億84百万円増加したことにより、純資産合計は前期末比9億84百万円増加し、276億59百万円となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務が3億12百万円及び退職給付に係る負債が3億29百万円それぞれ減少し、また、法人税等の支払による支出が11億50百万円あった一方、たな卸資産が11億円減少し、加えて税金等調整前当期純利益37億31百万円等により、39億74百万円の収入となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入9億15百万円があった一方、有形固定資産の取得による支出24億39百万円及びその他の投資による支出1億38百万円等があり、16億60百万円の支出となりました。

この結果フリー・キャッシュ・フローは23億14百万円の収入となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金及び長期借入金が5億25百万円増加したこと等により、3億61百万円の収入となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物等の期末残高は、106億94百万円となりました。

③ 当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンド

	平成26年3月期	平成27年3月期	平成28年3月期
自己資本比率 (%)	59.4	59.5	60.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	47.1	38.7	20.2
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	1.6	3.3	1.2
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	32.9	30.0	120.3

自己資本比率： 自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率： 株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率： 有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ： 営業キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を払っている全ての負債を対象としております。

4. 営業キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益分配につきましては、安定的な配当の継続及び経営基盤の充実と今後の事業展開のための内部留保を確保しつつ、業績、経営環境及び財務状況等を総合的に勘案して決定することとしております。

当期の配当金につきましては、上記方針により1株当たり12円とさせていただきます。

なお、次期の配当金につきましては、1株当たり12円と新本新社屋移転記念配当2円の合計14円を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社（寺崎電気産業株式会社）、連結子会社14社（国内5社、海外9社）、非連結子会社2社（国内1社、海外1社）及び関連会社2社（国内2社）により構成されております。

当社グループでは、海外拠点での売上高が約40%を占めており、海外における売上の大半はアジア、ヨーロッパ地域であることから、「日本」、「アジア」、「ヨーロッパ」及び「その他」のセグメント区分としております。当社グループの関係会社とセグメントの関係は以下の系統図のとおりであります。

当社グループの事業を総括すると、船舶、ビル、工場等を対象とする配電制御システム、機関監視制御システム、集合始動器盤、コージェネレーションシステム、医療関連機器（医療機器及び臨床検査機器）等のシステム製品の製造販売、これらに付帯するエンジニアリング及びライフサイクル（予防保全やアフターサービス等）並びにその構成部品でもある低圧遮断器（低圧配線用遮断器、低圧気中遮断器、漏電遮断器等）等の電気機器を中心とする機器製品の製造販売が主体となっております。

システム製品は、船舶用配電制御システム製品と産業用配電制御システム製品とに大別され、主として顧客の個別仕様に基づいた製品であります。船舶用配電制御システム製品の主たるものは、船舶内の配電システムの監視、制御、保護に使用される配電制御システム及び推進機関、発電機等の運転状況の監視、制御に使用される機関監視制御システム等であります。当社では日本を始め、アメリカ、イギリス、フランス等各国の船級協会規則（船体及び積荷を技術的、経済的立場から保証することを目的として、上記の国等においては船級協会が設立されており、各船級協会はそれぞれ独自の規則を定めております）に適合した製品を製造しております。産業用配電制御システム製品の主なものは、ビル、工場、鉄道関連施設、工事設備で使用される配電制御システム等であります。

機器製品の主なものは電気系統において電路を過大電流から保護する低圧遮断器であり、主にビル、工場、船舶等において使用されます。当社では、JIS（日本工業規格）、IEC（国際電気標準）等主要な規格類及び前記の船級協会規則に対応した製品を開発し、製造販売しております。

当社グループの主要な製品とその用途・特徴は下表のとおりであります。

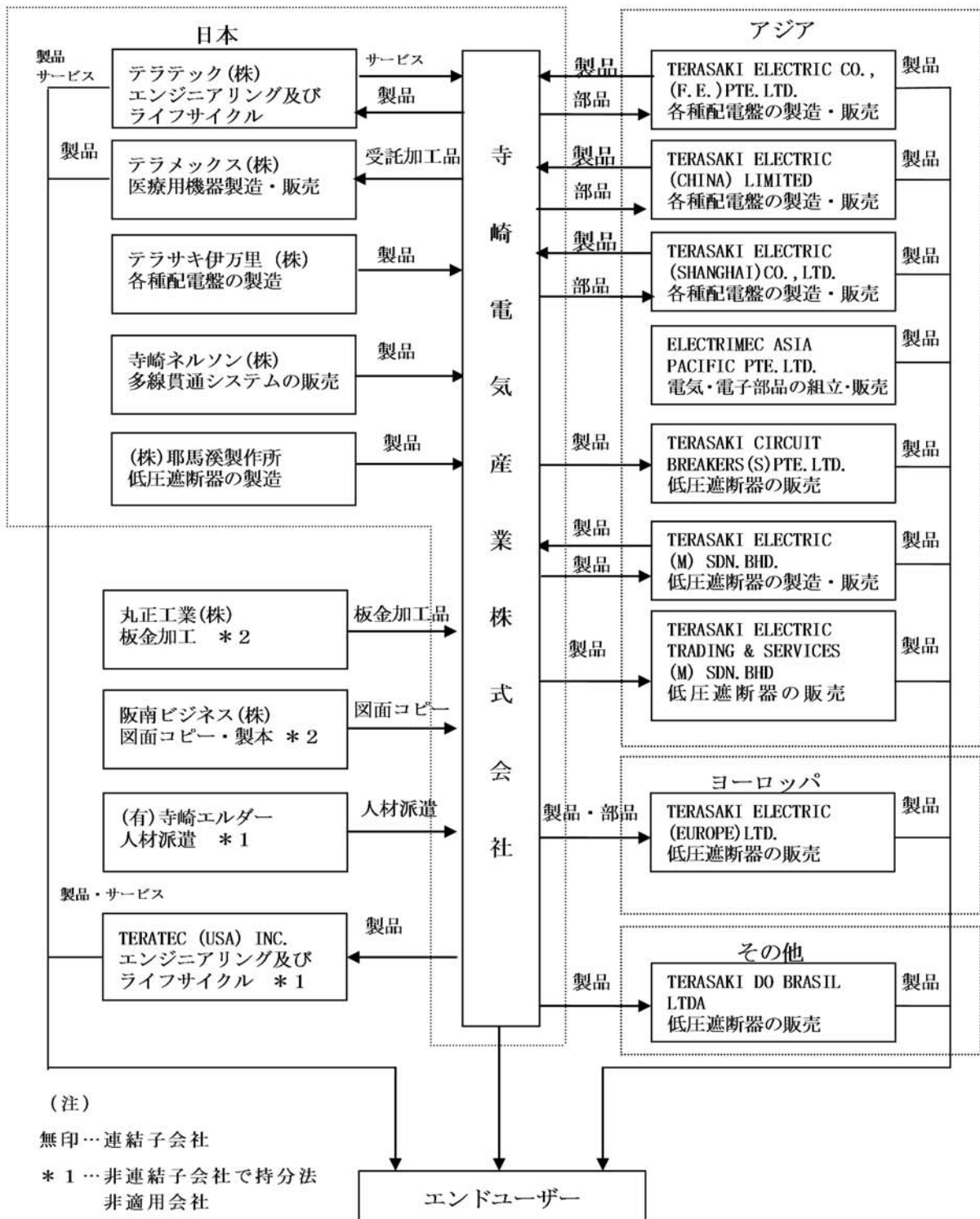
	製品	用途・特徴
システム製品	船舶用 配電制御システム	船舶内に設置された主発電機によって発生する電力を、船舶の推進に必要な推進機関及びその関連補機への給電、乗組員の生活を維持するための諸設備等への給電のほか、万一の事故発生時には事故回路部分を即座に切離す保護機能や電力の監視・制御機能を備えた装置であります。
	機関監視制御システム	船舶内の推進機関、発電機及び各種電動機（補機用）等の運転・停止並びにそれらの装置・機器等の運転状況を監視、制御する装置であります。
	集合始動器盤	船舶には推進機関の運転に必要な燃料油・潤滑油、冷却水用ポンプ等を駆動する多くの電動機が設置されています。始動器はこれら電動機の始動・運転・停止等の制御を行うための装置で、万一の電動機の過負荷等の事故発生に対して、その電動機を自動的に停止或いは切離す保護機能を備えています。これらの始動器群を1ヶ所に集中させて構成した装置であります。
	高圧配電盤	近年LNG船やコンテナ船等の船舶の大型化に伴ってAC6600V以上の高圧配電制御システムの導入が増加傾向にあります。船舶用高圧配電盤はこれらのニーズに対応した装置であります。
	停泊中船舶への陸電供給システム	船舶が停泊中に船内発電機エンジンやボイラ等の熱源を停止し、陸上側より必要な量の電力供給を行えるようにするためのシステムであります。船舶より排出される環境負荷物質を減少させ、港湾環境を守るための環境対応品であり、国際標準化への対応を先取りした製品です。

	製品	用途・特徴
システム製品	産業用 配電制御システム	船舶用配電制御システムが、船舶内に用いられる装置であるのに対し、産業用の配電制御システムは、ビル、工場、鉄道施設及び工事設備等で使用される装置であります。
	コージェネレーションシステム	コージェネレーションシステム（熱電併給システム）は、燃料を用いて発電するとともに、その際に発生する排熱を冷暖房や給湯、蒸気などの用途に有効利用する省エネルギーシステムであります。 原動機（ディーゼル、ガスエンジン、ガスタービン等）で駆動される発電機の起動、停止制御、原動機及び発電機の保護、状態監視等を行うと共に警報機能も備えており、商用電力との関係のための同期投入、電力、電圧制御等も行います。
	電子応用製品	パソコンを高度に応用したプロセス制御システム等であります。 プロセス制御システムは、環境、エネルギー、化学、食品等プロセス制御を行う各種プラントにおいて、そのプロセスの状態監視、制御に必要な計測、動的解析、データの記録等の機能を有する装置であり、操作用制御盤、プリンター、制御ユニット、ターミナルユニット等から構成されております。
	医療関連機器	当社の医療関連機器は、医療機器である人工透析装置のユニット及び各種臨床検査機器等であります。当社のユニットが使われている人工透析装置は医療機器として人工透析を自動制御にて行うと同時に監視・記録機能等を備えており、個人用及び多人数用透析装置などがあります。 また、臨床検査機器は尿分析、血液分析、感染症分析等を自動で高速処理しその結果をデータとして迅速に出力できるようにしたものであります。
	高圧配電盤	国内・海外のプラント市場向けに対応できるIEC国際標準に準拠した高圧配電盤であります。接地装置を備え、耐アーク性能に優れているなど安全性の高い構造となっております。
機器製品	低圧遮断器 気中遮断器	電路の保護を目的とした遮断器で、発電機の保護用としても使用されます。また、配線用遮断器の上位遮断器として選択協調等の目的に使用されます。一般にACB（Air Circuit Breaker）と略称されます。
	配線用遮断器	電路の保護を目的とした遮断器です。工場、ビル、船舶向等の配電盤、分電盤、制御盤等に組み込まれ、一般配線の保護用に使用されます。一般にMCCB（Moulded Case Circuit Breaker）と略称されます。
	漏電遮断器	電路の絶縁劣化に伴う地絡電流による火災や感電の保護を目的とした遮断器です。漏電遮断器の設置は、電気設備の技術基準、日本電気協会の内線規程（JEAC8001）及び労働安全衛生規則等に規定されております。
	多線貫通システム	ケーブルや金属管の壁・床貫通部における防水・気密・耐火性能をもった総合防災品であります。 MCT（Multi-Cable Transits）と略称されます。

当社グループ関係会社の系統図は次のとおりであります。

当社を中心に関係会社を配置し、製品・サービスの流れを矢印にて表示しております。

なお、関係会社の所在地別セグメントは、 にて表示しております。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は、経営理念である「顧客第一主義」を念頭に、当社の商品を選んでいただいたお客様のニーズにおこたえするとともに、貴重なエネルギー資源を有効に利用して世界に通用する商品を提供し、社会に貢献することを経営の基本方針としております。

また、高度な「情報通信技術」や「コンピューター応用技術」との融合を進化させ、21世紀のための電気エネルギー制御を究め、技術の進歩に寄与していきます。

(2) 目標とする経営指標

当社は、安定経営を基軸とした着実な収益の向上により、中長期的な業容の拡大を目指しており、経営指標として、連結営業利益率5%以上及び自己資本比率55%以上を中期目標としております。これらを継続的に確保することにより、財務体質を強化し企業価値の向上を図ります。

(3) 中長期的な経営戦略と対処すべき課題

世界経済は、原油価格の下落、新興国、資源国の減速や米国経済の先行きへの懸念はありますが、米国及び欧州を中心として緩やかな回復基調で推移すると予想されます。

一方、日本経済は、海外経済の動向や更なる消費税の増税の影響など不安定要素があるものの、東京オリンピック関連の需要や自律的な景気拡大を背景に回復基調が持続すると予想されます。

当社グループを取り巻く経済環境は、主要顧客である造船業界では、今後3年程度の手持ち工事量は確保しておりますが、海運市況の低迷もあり、船腹需給バランスの改善には時間を要すると予想されます。民間設備投資については、国内は、内需需要の緩やかな持ち直しを受けて緩やかな増勢を維持する見通しとなっております。また、東京オリンピック関連の建設投資も見込まれ、産業用配電制御システム製品及び機器製品の需要拡大も期待できます。海外では引き続き新興国、資源国を中心としたインフラ関連の設備投資が堅調に推移し、産業用配電制御システム製品、機器製品、エンジニアリング及びライフサイクルサービス（予防保全やアフターサービス等）の需要は高まるものと予想されます。

このような環境のもと、当社グループは、さまざまな顧客のニーズへの的確かつ迅速な対応によって顧客満足度を高め、シェアの維持・拡大に全力をあげてまいります。そのために、すべての部門で創造力が発揮でき、適応力のある体制の確立を目指しており、設計・生産の改善活動を継続して経営基盤の強化を図るとともに、協創力を発揮して、市場ニーズを反映した新商品の開発に努めてまいります。

また、品質、営業・サービス、技術開発、生産場所及び購買等のすべてについて、当社グループが持つグローバルな組織の有効活用と更なる最適化の追求を目指してまいります。

加えて、経営全般においては、整備・構築した内部統制システムを有効に運用するとともに、法令遵守に向けた教育の徹底等、経営理念の一つとして挙げております企業倫理に基づく積極的な取り組みにより、広く企業の社会的責任（CSR）を果たしてまいります。また、コーポレート・ガバナンスを強化し、より透明性の高い経営の実現と、経営の機動性の向上の両立を実現してまいります。

当社グループの大きな課題といたしましては、原材料の高騰、原油価格及び為替の変動等があげられます。原材料については、銅及び銀価格が高騰・高止まりすれば利益圧迫要因となりますので、これらを含め総合的な原価低減活動を推進してまいります。また、為替変動への対応については、為替中立型を目指し為替変動による影響を最小限にとどめるよう営業、購買、生産、財務及び設備投資等、総括的な改革・改善に取り組んでまいります。

セグメント別には次のような活動に取り組んでまいります。

「日本」

船舶用システム製品は、国内の造船所は約3年分の手持ち工事量を確保しており、新造船受注量を当社製品の受注に結びつけるための営業強化とともに、高付加価値船（LNG船、コンテナ船、各種タンカー等）の受注による利益確保、最適パワーマネジメントシステム、環境・省エネ関連製品等の受注拡大にも取り組み、1隻あたりの当社の貢献度を高めることにより受注、売上増を図ってまいります。

産業用システム製品は、配電制御システムや分散型エネルギーシステム向け製品を機軸として、分散型電源市場、電力市場、環境市場及び国内・海外のインフラ整備における設備投資関連等の営業活動を強化し、受注・売上増を図ってまいります。

医療用機器は、新製品の開発とともに新規顧客の獲得等を通じ、受注拡大に注力してまいります。

エンジニアリング及びライフサイクルサービスは、GSN（グローバル・サービス・ネットワーク）の拡充とレトロフィットビジネスの拡大、新サービスの提案等により、更なる事業展開を推進してまいります。

機器製品は、東京オリンピック案件、新エネルギー市場、新興国インフラ市場、海外船舶市場に対しての営業力強化等によるシェアアップ及び顧客数増加、OEM（相手先ブランド製品製造）戦略の強化に注力し、受注・売上増を図ってまいります。

「アジア」

船舶用システム製品は、中国や韓国の造船業界においては、海運市況の悪化に伴い受注量が低迷しており、船腹需給バランスの回復にも時間を要する状況ですが、原価低減に注力しながら営業力の強化を図り、1隻あたりの当社の貢献度を高めることによりシェアの拡大に努めてまいります。

機器製品においても営業力の強化を図り、マレーシア国内向け、舶用市場とインフラ関連市場向け、日系企業の設備投資案件を中心にシェアの拡大に努めてまいります。

「ヨーロッパ」

欧州経済は、新興国経済の減速による輸出の減少などにより回復ペースは鈍いものの、内需が下支えとなり緩やかな回復が続くと見込まれます。それに伴い、民間設備投資も緩やかな回復傾向に向かうと見込まれますので、機器製品の販売拡大を目指してまいります。

また、中近東、アフリカ及び中南米市場等のシェア拡大を図るとともに、OEM（相手先ブランド製品製造）販売先との協力関係を更に強化し、顧客数を増やし販売量の拡大を図ってまいります。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内外の情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	8,506,021	10,692,025
受取手形及び売掛金	15,005,748	14,589,573
有価証券	—	9,467
商品及び製品	3,785,511	3,098,976
仕掛品	2,707,968	2,136,158
原材料及び貯蔵品	1,601,640	1,504,884
繰延税金資産	604,530	579,758
その他	708,728	838,344
貸倒引当金	△102,321	△161,851
流動資産合計	32,817,826	33,287,336
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 6,534,622	※2 6,678,216
減価償却累計額	△3,554,964	△3,421,042
建物及び構築物 (純額)	2,979,658	3,257,173
機械装置及び運搬具	※2 5,461,427	5,524,698
減価償却累計額	△4,792,705	△4,715,764
機械装置及び運搬具 (純額)	668,722	808,934
工具、器具及び備品	6,770,985	6,812,364
減価償却累計額	△6,389,036	△6,468,008
工具、器具及び備品 (純額)	381,948	344,355
土地	※2 3,071,443	※2 3,025,311
リース資産	70,087	67,000
減価償却累計額	△51,239	△55,421
リース資産 (純額)	18,848	11,579
建設仮勘定	199,007	1,244,337
有形固定資産合計	7,319,629	8,691,692
無形固定資産		
その他	899,628	234,764
無形固定資産合計	899,628	234,764
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 701,699	※1, ※2 534,617
退職給付に係る資産	2,506,727	2,277,888
繰延税金資産	247,302	290,244
その他	432,404	300,986
貸倒引当金	△132,146	△132,410
投資その他の資産合計	3,755,987	3,271,327
固定資産合計	11,975,245	12,197,784
資産合計	44,793,072	45,485,120

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,311,315	6,678,201
短期借入金	※2 630,000	※2 580,000
1年内返済予定の長期借入金	※2 799,336	※2 897,400
未払法人税等	693,063	553,152
製品保証引当金	185,941	171,638
本社移転損失引当金	-	46,000
未払費用	2,223,065	2,347,716
その他	1,591,920	1,561,567
流動負債合計	13,434,642	12,835,676
固定負債		
長期借入金	※2 2,959,000	※2 3,436,550
繰延税金負債	870,050	536,060
役員退職慰労引当金	230,138	-
退職給付に係る負債	510,613	563,027
その他	113,870	454,241
固定負債合計	4,683,672	4,989,878
負債合計	18,118,314	17,825,555
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	19,879,198	22,463,398
自己株式	△1,433	△1,433
株主資本合計	23,359,055	25,943,255
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	298,235	187,823
為替換算調整勘定	1,181,683	117,712
退職給付に係る調整累計額	1,792,199	1,370,312
その他の包括利益累計額合計	3,272,118	1,675,848
非支配株主持分	43,584	40,461
純資産合計	26,674,757	27,659,565
負債純資産合計	44,793,072	45,485,120

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	39,777,733	39,400,057
売上原価	※1,※3 28,019,832	※1,※3 27,362,682
売上総利益	11,757,901	12,037,375
販売費及び一般管理費	※2,※3 8,455,358	※2,※3 8,375,507
営業利益	3,302,542	3,661,867
営業外収益		
受取利息	62,878	93,205
受取配当金	16,945	16,357
為替差益	373,391	370,450
その他	186,170	138,325
営業外収益合計	639,387	618,339
営業外費用		
支払利息	45,146	32,758
デリバティブ評価損	-	274,548
その他	15,726	46,373
営業外費用合計	60,872	353,680
経常利益	3,881,057	3,926,527
特別利益		
固定資産売却益	※4 19,916	※4 679,381
関係会社清算益	※5 5,378	-
特別利益合計	25,294	679,381
特別損失		
固定資産売却損	※6 25	※6 18
固定資産除却損	※7 42,955	※7 108,724
減損損失	※8 71,400	-
賃貸借契約解約損	-	※9 720,000
本社移転損失引当金繰入額	-	46,000
特別損失合計	114,381	874,743
税金等調整前当期純利益	3,791,970	3,731,165
法人税、住民税及び事業税	990,855	1,026,734
法人税等調整額	126,353	△34,495
法人税等合計	1,117,208	992,239
当期純利益	2,674,762	2,738,925
非支配株主に帰属する当期純利益	994	△1,622
親会社株主に帰属する当期純利益	2,673,767	2,740,547

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	2,674,762	2,738,925
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,672	△110,412
為替換算調整勘定	786,318	△1,063,971
退職給付に係る調整額	977,094	△421,886
その他の包括利益合計	※ 1,849,086	※ △1,596,270
包括利益	4,523,848	1,142,655
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	4,522,854	1,144,277
非支配株主に係る包括利益	994	△1,622

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,640	2,244,650	17,361,778	△1,433	20,841,634
当期変動額					
剰余金の配当			△156,347		△156,347
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,673,767		2,673,767
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,517,420	—	2,517,420
当期末残高	1,236,640	2,244,650	19,879,198	△1,433	23,359,054

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	212,562	395,364	815,104	1,423,032	44,089	22,308,756
当期変動額						
剰余金の配当						△156,347
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,673,767
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	85,672	786,318	977,094	1,849,086	△505	1,848,580
当期変動額合計	85,672	786,318	977,094	1,849,086	△505	4,366,000
当期末残高	298,235	1,181,683	1,792,199	3,272,118	43,584	26,674,757

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,236,640	2,244,650	19,879,198	△1,433	23,359,054
当期変動額					
剰余金の配当			△156,347		△156,347
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,740,547		2,740,547
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	2,584,200	—	2,584,200
当期末残高	1,236,640	2,244,650	22,463,398	△1,433	25,943,255

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	298,235	1,181,683	1,792,199	3,272,118	43,584	26,674,757
当期変動額						
剰余金の配当						△156,347
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,740,547
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	△110,412	△1,063,971	△421,886	△1,596,270	△3,122	△1,599,392
当期変動額合計	△110,412	△1,063,971	△421,886	△1,596,270	△3,122	984,807
当期末残高	187,823	117,712	1,370,312	1,675,848	40,461	27,659,565

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,791,970	3,731,165
減価償却費	881,086	806,731
減損損失	71,400	-
関係会社清算損益(△は益)	△5,378	-
貸倒引当金の増減額(△は減少)	21,160	71,164
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△364,104	△329,492
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△7,675	△76,740
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	24,850	△230,138
本社移転損失引当金の増減額(△は減少)	-	46,000
受取利息及び受取配当金	△79,824	△108,560
支払利息	45,146	32,758
為替差損益(△は益)	44,194	△43,337
固定資産売却益	△19,916	△679,381
固定資産売却損	25	18
固定資産除却損	5,813	19,774
賃貸借契約解約損	-	720,000
売上債権の増減額(△は増加)	△2,184,488	△197,087
たな卸資産の増減額(△は増加)	△560,562	1,100,385
その他の資産の増減額(△は増加)	△119,147	△172,317
仕入債務の増減額(△は減少)	563,135	△312,866
その他の負債の増減額(△は減少)	83,870	433,782
その他	△31,687	237,382
小計	2,159,870	5,049,239
利息及び配当金の受取額	81,524	109,384
利息の支払額	△45,040	△33,032
法人税等の支払額	△842,992	△1,150,852
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,353,362	3,974,738
投資活動によるキャッシュ・フロー		
関係会社の整理による収入	13,478	-
投資有価証券の取得による支出	△1,956	△1,832
有形固定資産の取得による支出	△1,587,955	△2,439,583
有形固定資産の売却による収入	22,711	915,790
その他の投資による収入	28,622	3,391
その他の投資による支出	△138,918	△138,444
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,664,018	△1,660,677
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	1,732,050	1,910,000
短期借入金の返済による支出	△1,984,225	△1,960,000
長期借入れによる収入	2,800,000	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△1,522,018	△824,386
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△5,444	△6,139
配当金の支払額	△156,347	△156,347
非支配株主への配当金の支払額	△1,500	△1,500
財務活動によるキャッシュ・フロー	862,514	361,627
現金及び現金同等物に係る換算差額	373,869	△479,286
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	925,727	2,196,401
現金及び現金同等物の期首残高	7,572,256	8,497,984
現金及び現金同等物の期末残高	※ 8,497,984	※ 10,694,385

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号平成25年9月13日)等を当連結会計年度から適用し、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

※1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
投資有価証券(株式)	23,716千円	23,716千円
投資有価証券(出資金)	3,000	3,000
計	26,716	26,716

※2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
建物及び構築物	338,294千円	911,822千円
機械装置及び運搬具	121,577	—
土地	1,540,065	1,535,165
投資有価証券	102,426	91,288
計	2,102,364	2,538,275

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
短期借入金	200,000千円	200,000千円
1年内返済予定の長期借入金	479,336	844,000
長期借入金	2,779,000	2,935,000
計	3,458,336	3,979,000

(連結損益計算書関係)

※1 期末たな卸高は収益性の低下に伴う簿価切下げ後の金額であり、次のたな卸資産評価損が売上原価に含まれております。

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
179,504千円	113,034千円

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
従業員給料及び手当	2,387,762千円	2,599,414千円
貸倒引当金繰入額	△10,849	71,060
退職給付費用	139,922	54,618
役員退職慰労引当金繰入額	24,850	5,050
研究開発費	898,821	920,209
減価償却費	349,982	335,812

※3 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費の総額

前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
898,835千円	920,209千円

※4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	5,600千円	676,897千円
機械装置及び運搬具	14,037	1,073
工具、器具及び備品	278	1,410
計	19,916	679,381

※5 関係会社清算益

前連結会計年度に、非連結子会社TERASAKI SKANDINAVISKA ABの清算に係る損失を計上したものであります。

※6 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
機械装置及び運搬具	25千円	18千円

※7 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
建物及び構築物	3,376千円	18,391千円
機械装置及び運搬具	1,137	921
工具、器具及び備品	1,299	461
建物及び構築物の解体費用	37,142	88,950
計	42,955	108,724

※8 減損損失

前連結会計年度において、当社グループ以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

場所	用途	種類
三重県伊賀市	遊休資産	土地

当社グループは、原則として、事業用資産については事業部を基準としてグルーピングを行っており、有休資産については個別ごとにグルーピングを行っております。

前連結会計年度において、遊休資産について売却の意思決定がなされたため、帳簿価額を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(71,400千円)として特別損失に計上しております。

なお、回収可能額は正味売却可能価額により測定しており、売却合意金額により評価しております。

※9 賃貸借契約解約損

本社移転の決定に伴い、現本社事業所敷地の一部に関して、賃貸借契約の中途解約の覚書締結により発生した借地権返上に伴う損失であります。

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	108,739千円	△168,914千円
組替調整額	—	—
税効果調整前	108,739	△168,914
税効果額	△23,066	58,502
その他有価証券評価差額金	85,672	△110,412
為替換算調整勘定：		
当期発生額	786,318	△1,063,971
退職給付に係る調整額：		
当期発生額	1,494,348	△406,102
組替調整額	△119,670	△281,382
税効果調整前	1,374,678	△687,485
税効果額	△397,583	265,598
退職給付に係る調整額	977,094	△421,886
その他の包括利益合計	1,849,086	△1,596,270

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	13,030	—	—	13,030
合計	13,030	—	—	13,030
自己株式				
普通株式(注)	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	156,347	12	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	156,347	利益剰余金	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期 首株式数（千株）	当連結会計年度増 加株式数（千株）	当連結会計年度減 少株式数（千株）	当連結会計年度末 株式数（千株）
発行済株式				
普通株式	13,030	—	—	13,030
合計	13,030	—	—	13,030
自己株式				
普通株式（注）	1	—	—	1
合計	1	—	—	1

2. 新株予約権及び自己新株予約権に関する事項

該当事項はありません。

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成27年6月26日 定時株主総会	普通株式	156,347	12	平成27年3月31日	平成27年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年6月29日 定時株主総会	普通株式	156,347	利益剰余金	12	平成28年3月31日	平成28年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
現金及び預金勘定	8,506,021千円	10,692,025千円
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する 短期投資(有価証券)	—	9,467
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△8,037	△7,107
現金及び現金同等物	8,497,984	10,694,385

(開示の省略)

リース取引、有価証券、デリバティブ取引、金融商品、退職給付、ストックオプション、税効果会計、賃貸等不動産、企業結合等、資産除去債務、関連当事者との取引等に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため開示を省略いたします。

なお、当該注記事項に関しましては、平成28年6月30日提出予定の有価証券報告書に記載しており、「金融商品取引法に基づく有価証券報告書等の開示書類に関する電子開示システム」(EDINET)でご覧いただくことができます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは各種配電盤及び低圧遮断器を主とした産業用電気機械器具等を生産・販売しており、国内においては当社が、海外においてはそれぞれの連結関係会社の所在地において現地法人が経営を担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱い製品についてそれぞれの地域の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、生産・販売体制を基礎とした所在地別セグメントから構成されており、製品を販売する市場と顧客の類似性から集約した「日本」、「アジア」及び「ヨーロッパ」の3つを報告セグメントとしております。

なお、各セグメントの構成は次のとおりであります。

「日本」は、当社 寺崎電気産業(株)のほか、テラテック(株)、テラメックス(株)、テラサキ伊万里(株)、寺崎ネルソン(株)、(株)耶馬溪製作所の国内5社を含みます。

「アジア」は、TERASAKI ELECTRIC CO., (F.E.)PTE. LTD.、ELECTRIMEC ASIA PACIFIC PTE. LTD.、TERASAKI CIRCUIT BREAKERS(S)PTE. LTD. (以上 シンガポール)、TERASAKI ELECTRIC (CHINA) LIMITED、TERASAKI ELECTRIC (SHANGHAI)CO., LTD. (以上 中国)、TERASAKI ELECTRIC (M) SDN. BHD.、TERASAKI ELECTRIC TRADING & SERVICES (M) SDN. BHD. (以上 マレーシア)で構成されます。

「ヨーロッパ」は、TERASAKI ELECTRIC (EUROPE) LTD. (イギリス)で構成されます。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,218,565	11,716,673	4,663,486	39,598,724	179,008	39,777,733
セグメント間の内部売上高 又は振替高	5,384,054	3,987,799	45,596	9,417,450	—	9,417,450
計	28,602,620	15,704,472	4,709,082	49,016,175	179,008	49,195,183
セグメント利益又は損失(△)	2,807,997	1,357,130	174,838	4,339,966	△205,164	4,134,802
セグメント資産	31,458,921	14,357,933	3,024,227	48,841,082	113,227	48,954,310
その他の項目						
減価償却費	666,738	192,639	19,823	879,201	1,885	881,086
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	1,842,190	107,772	54,025	2,003,988	124	2,004,112

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント				その他 (注)	合計
	日本	アジア	ヨーロッパ	計		
売上高						
外部顧客への売上高	23,850,355	10,926,005	4,529,108	39,305,469	94,587	39,400,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,587,386	3,346,593	34,863	7,968,844	—	7,968,844
計	28,437,742	14,272,598	4,563,972	47,274,313	94,587	47,368,901
セグメント利益又は損失(△)	2,631,764	1,560,390	292,218	4,484,373	△107,383	4,376,990
セグメント資産	32,671,801	14,387,751	2,890,672	49,950,225	56,556	50,006,782
その他の項目						
減価償却費	592,913	194,468	16,898	804,280	2,450	806,731
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	2,314,443	220,596	86,836	2,621,875	—	2,621,875

(注) 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、南米の現地法人の事業活動を含んでおります。

4. 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容 (差異調整に関する事項)

(単位: 千円)

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	49,016,175	47,274,313
「その他」の区分の売上高	179,008	94,587
セグメント間取引消去	△9,417,450	△7,968,844
連結財務諸表の売上高	39,777,733	39,400,057

(単位: 千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	4,339,966	4,484,373
「その他」の区分の損失(△)	△205,164	△107,383
セグメント間取引消去	△59,243	17,671
全社費用(注)	△773,015	△732,794
連結財務諸表の営業利益	3,302,542	3,661,867

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(単位: 千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	48,841,082	49,950,225
「その他」の区分の資産	113,227	56,556
セグメント間取引消去	△4,862,937	△5,056,279
全社資産(注)	701,699	534,617
連結財務諸表の資産合計	44,793,072	45,485,120

(注) 全社資産は、当社の長期投資資金及び管理部門に係る資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	2,003,988	2,621,875	124	—	△3,172	△33,609	2,000,939	2,588,266

(注) 調整額はセグメント間の取引消去であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	システム製品	機器製品	合計
外部顧客への売上高	19,921,536	19,856,196	39,777,733

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア(中国)	アジア(その他)	ヨーロッパ	その他	合計
19,098,275	6,760,204	6,392,840	5,620,887	1,905,526	39,777,733

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア (シンガポール)	アジア(その他)	その他	合計
5,830,450	1,107,444	271,783	109,951	7,319,629

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度における販売先については、いずれも売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	システム製品	機器製品	合計
外部顧客への売上高	21,536,568	17,863,488	39,400,057

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	アジア(中国)	アジア(その他)	ヨーロッパ	その他	合計
19,418,162	5,908,792	6,381,811	5,943,382	1,747,909	39,400,057

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	アジア (シンガポール)	アジア(その他)	その他	合計
7,394,388	822,838	314,646	159,819	8,691,692

3. 主要な顧客ごとの情報

当連結会計年度における販売先については、いずれも売上高が連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）

（単位：千円）

	日本	アジア	ヨーロッパ	その他	全社・消去	合計
減損損失	71,400	-	-	-	-	71,400

当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）とも該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自平成26年4月1日 至平成27年3月31日）及び当連結会計年度（自平成27年4月1日 至平成28年3月31日）とも該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	2,044.00円	2,119.82円
1株当たり当期純利益金額	205.22円	210.34円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	2,673,767	2,740,547
普通株主に帰属しない金額（千円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益金額（千円）	2,673,767	2,740,547
期中平均株式数（千株）	13,028	13,028

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,639,996	3,216,686
受取手形	2,498,795	2,049,456
売掛金	7,830,332	8,104,027
商品及び製品	1,975,593	1,723,103
仕掛品	1,186,417	1,009,764
原材料及び貯蔵品	557,233	513,039
前払費用	16,964	15,242
繰延税金資産	325,373	333,393
その他	408,598	306,751
貸倒引当金	△15,755	△73,708
流動資産合計	16,423,551	17,197,757
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,647,235	1,562,789
構築物	106,559	91,872
機械及び装置	281,655	293,738
車両運搬具	3,376	2,210
工具、器具及び備品	232,218	200,235
土地	2,814,633	2,769,633
建設仮勘定	180,183	1,129,641
有形固定資産合計	5,265,862	6,050,121
無形固定資産		
借地権	720,000	-
ソフトウェア	55,158	118,368
その他	9,474	9,474
無形固定資産合計	784,633	127,843
投資その他の資産		
投資有価証券	672,713	506,215
関係会社株式	1,772,062	1,772,062
関係会社出資金	0	0
関係会社長期貸付金	153,750	376,000
繰延税金資産	127,034	240,504
その他	1,031,877	1,095,487
貸倒引当金	△201,595	△217,740
投資その他の資産合計	3,555,843	3,772,530
固定資産合計	9,606,338	9,950,494
資産合計	26,029,890	27,148,252

(単位:千円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2,800,370	2,700,022
買掛金	2,721,810	2,337,671
短期借入金	500,000	450,000
1年内返済予定の長期借入金	1,178,116	897,400
未払金	499,301	347,142
未払費用	662,657	725,990
未払法人税等	265,552	230,361
前受金	221,675	231,418
預り金	22,509	25,535
未払役員報酬	46,000	46,000
製品保証引当金	46,872	58,615
本社移転損失引当金	-	46,000
関係会社事業損失引当金	-	43,649
その他	542	223
流動負債合計	8,965,409	8,140,030
固定負債		
長期借入金	2,959,000	3,436,550
関係会社長期借入金	400,000	2,116,610
退職給付引当金	1,062,370	736,365
役員退職慰労引当金	177,760	-
その他	39,582	208,836
固定負債合計	4,638,713	6,498,361
負債合計	13,604,122	14,638,392
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金		
資本準備金	2,244,650	2,244,650
資本剰余金合計	2,244,650	2,244,650
利益剰余金		
利益準備金	150,387	150,387
その他利益剰余金		
特別償却準備金	34,145	31,002
別途積立金	4,900,168	4,900,168
繰越利益剰余金	3,564,048	3,761,327
利益剰余金合計	8,648,750	8,842,886
自己株式	△1,433	△1,433
株主資本合計	12,128,607	12,322,743
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	297,160	187,116
評価・換算差額等合計	297,160	187,116
純資産合計	12,425,767	12,509,860
負債純資産合計	26,029,890	27,148,252

(2) 損益計算書

(単位: 千円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
売上高	25,718,087	25,225,496
売上原価	19,670,418	19,573,814
売上総利益	6,047,668	5,651,681
販売費及び一般管理費	4,953,915	4,726,493
営業利益	1,093,752	925,188
営業外収益		
受取利息	4,367	5,152
受取配当金	518,003	483,428
為替差益	195,168	-
その他	171,309	175,629
営業外収益合計	888,849	664,209
営業外費用		
支払利息	39,654	32,935
為替差損	-	15,928
その他	628	516
営業外費用合計	40,283	49,380
経常利益	1,942,318	1,540,017
特別利益		
固定資産売却益	278	1,410
特別利益合計	278	1,410
特別損失		
固定資産除却損	39,389	81,263
減損損失	71,400	-
貸借契約解約損	-	720,000
本社移転損失引当金繰入額	-	46,000
関係会社出資金評価損	136,289	-
関係会社事業損失引当金繰入額	-	43,649
貸倒引当金繰入額	78,490	74,071
特別損失合計	325,569	964,984
税引前当期純利益	1,617,027	576,444
法人税、住民税及び事業税	299,979	289,162
法人税等調整額	185,777	△63,202
法人税等合計	485,756	225,960
当期純利益	1,131,270	350,484

7. その他

(1) 役員の変動

- ① 代表取締役の変動
該当事項はありません。
- ② その他の役員の変動
該当事項はありません。

(2) その他

該当事項はありません。